

Meine Pieter van Dijk and
Roberta Rabellotti eds.,

Enterprise Clusters and Networks in Developing Countries.

London: Frank Cass, 1997, vii + 209 pp.

よし だ かい いち
吉 田 栄 一

I

新制度学派による西ヨーロッパ中小企業の集積研究は、1989年頃から途上国の産業集積分析に適用され始めた。需要に応じて柔軟に仕様や生産量・生産形態を変更するフレキシブル専門化と、フォーディズムの関係に類する多くの研究を開発経済分析に応用した集積の空間と組織の解明は、低迷するサブサハラなどの工業化へ新たな開発手段を提案するものとして期待が高まっている。

欧州開発研究教育協会 (EADI) の工業化戦略ワーキンググループが1990年に途上国中小企業とフレキシブル専門化をテーマとして取り上げたことに続いて、同協会の1993年次大会では、第三世界工業化ワーキンググループがフレキシブル専門化とオルタナティブ工業化を共通の課題として取り上げた。本書はこの2つのワーキンググループが行った世界各地での産業集積とネットワークの調査研究の成果である。10人の著者の多様な理論背景や調査地域を反映して、集積の経済の再考や、空間経済特性の追究、また信頼を基盤とした個人関係の分析など広範な内容を盛り込み、調査対象地域も先進国イタリアからメキシコ、ペルー、ブルキナファソ、ガーナなどと広い範囲をカバーする。

本書の代表編者で3つの章を執筆しているM・P・ファンダイクは、アムステルダム自由大学で計量

経済学を修めた後、ILOダカール事務所に勤務し、そこでのワガドゥグおよびダカール調査の結果を論文「西アフリカの2つの首都における小企業開発の可能性」に著して1980年に学位を得ている。最近は地域間水平分業を担う西アフリカの2次中心都市の地域経済に及ぼす影響力や、地方都市（アーメダバード）における経済自由化の影響等を調査している^(注1)。

II

本書の構成とその内容は以下のとおりである。

第1章 途上国小企業にとっての協力と技術拡散の基盤としての集積とネットワーク

(M. P. van Dijk, R. Rabellotti)

第1部 集積・外部経済そして協力

第2章 生産・流通システムにおける企業集積：集団効率と取引費用 (P. O. Pedersen)

第3章 イタリアとメキシコの製靴地区 (R. Rabellotti)

第4章 空間集積の重要性：ペルー小規模衣料産業における外部経済 (E. J. Visser)

第2部 フレキシブル専門化、ネットワークそれともゲッター？

第5章 ワガドゥグのインフォーマル・セクターにおける女性の状況：フレキシブル専門化による分析

(H. Dijkman, M. P. van Dijk)

第6章 産地それとも衣類ゲッター？：ナイロビの小製造業者 (D. McCormick)

第7章 小企業の協会とネットワーク：アクラにおける証明 (M. P. van Dijk)

第3部 事例：技術・信用そして国際化

第8章 タンザニアのインフォーマル金融取引における信用創造 (M. S. D. Bagachwa)

第9章 企業ネットワークと技術変容：アクラの基礎エンジニアリング業と金属加工業 (A. Sverrisson)

第10章 中小企業から国際化過程の産地へ：その理論と実践 (M. Bagella, C. Pietrobelli)

以下は各章の要約である。

第1章では、本書の中心視角である集積と外部経済、相互協力概念を総括しながら、第2章以後での検証例を概観している。各執筆者の経済学、社会学、地理学といった多様な学問的関心がアプローチを多様にしており、各理論でカバーできない、たとえば空間特性や信頼構築の分析等の側面を補完しあっていると述べている。

第2章では、集積の経済と集団効率は集積空間内には限定されない構造的な要因を含み、従来2つの概念の相互影響についての議論が欠落してきたとして、集団効率の再考、垂直分業、水平分業とその細分化について再検討を提示している。

著者はタンザニア、ジンバブエ、ウガンダにおける製粉工場の集荷範囲とその市場を例に、垂直特化している産業集積と、水平特化した地方町 (market town) 集積を比較して、集積化による集団効率は、集積と集積外の経済システムの関係の如何にかかわると説明している。

ペダーセンは最近の産業集積と集団効率の研究が垂直特化論に傾いている点を批判、アイザード (W. Isard) 等は早くから水平特化にも注目していたことを指摘している。また、顧客側の取引費用削減努力による小企業の集団効率は積極的な相互協力的ななしでも成立するが、クリスタラー (W. Christaller) の中心地論のような、雑然とした集積による地方町での効率は均質的市場と階層的供給システムを前提としており、非現実的であると述べている。その上で、最終的に集団効率を市場拡大に結びつけるには、貨幣所得の増加と地元市場での競争力強化、地元外市場への参入等の条件が満たされる必要があると結んでいる。

第3章では、イタリアとメキシコの製靴地区における集団効率を比較し、その集積地に介在する経済主体の前方、後方、水平連関と労使連携について検証している。

イタリア産地の後方連関と協力体制は、企業間の地理的接近性と長期の企業交流の成果である。ここでは規模の経済が前方連関や市場、仲介人よりも重要で、企業ネットワークは水平連関や日常的な接触、

協会の会合の場で形成され、小企業の生存競争下における存立基盤を提供している。また産地における良好な労使関係、勤労意欲の高さ、公的機関の支援も評価されている。

他方、メキシコ産地における後方連関は未発達で、特にデザインやサービス部門については保護政策でイノベーションのインセンティブが作用しなかったこと、国際標準に準拠していないために取引費用が高くなったことがあげられている。前方連関の面では、閉鎖市場下にあったため販売配慮に欠け、水平連関では意外にもメキシコ産地での血縁や友人関係に支えられた横の連携の方がイタリアよりも盛んであった。産地の外部経済は双方で確認されたが、外部経済と協力効果から構成される集団効率度は明らかにイタリアの産地において高いことが確認された。

前方連関は両国ともに未発達で、イタリアでは後方連関が部分的に発達しているものの、双方の集団効率を規定しているのは貿易政策という外部条件である。イタリアでは競争政策下でより効率的な生産体系と特化産業間の分業が発達し、一方のメキシコでは国内市場保護のために、その市場にリンクするだけの水平分業体制を作り出したとしている。

第4章では、リマの小規模衣料メーカーの経営状況を通して空間的集積化の重要性が抽出される。

ここでは集積を形成する企業と集積空間外の企業間の販売実績の差、その要因と外部経済との関係、輸送費用と情報費用の外部経済への影響、さらには企業間垂直分業および生産過程での下請け発注状況、競合する企業との水平協力が配慮しながら検証がすすめられる。

リマの小企業衣料メーカーは企業間分業と垂直特化において成熟しておらず、それに対する地方行政機関の役割も限られている。この場合、集積企業の経営状況が良いのは、垂直分業や下請け外注が効力を発揮しているからではなく、地方在住の親類に対する示威目的が事業成功意欲に結びついていることが多いからであるという。

リマの衣料産地業者の相互関係は生産の垂直分業にしか確認されず、水平分業の度合いは低いことから、空間集積の相互関係促進機能は確認されなかつ

た。しかし仲買人との上流・下流のリンクは外部経済形成にとっても、集積企業の業績説明においても重要であるとする。ただし、ここでは短期費用面に注目するあまり、動態的視点での分析、たとえば品質や需要への対応、生産経営技術向上、外部組織、学習効果等は見落とされる傾向があると、注意を喚起している。

第5章ではワゴドッグの女性小企業家層について、1976年の300企業調査と91年の350企業調査を比較し、フレキシブル専門化論の視角から動態研究を行っている。

ここでは集積空間を、民族的背景が同じで近接して立地し、共存による裨益効果が認められる伝統的集積と、工業団地や手工芸地区、公設市場といった近代的集積とに分類し、両空間において技術力があり創造革新的な小企業の発展努力のプロセスを、事業活動空間としての集積とネットワークの分類の他、16指標で比較分析した。

これを通して集積企業の営業状況とフレキシブル専門化度の相関や、個別小企業の専門化の重要性が確認されたが、他方経営多角化によって成功した例も指摘されており、成功企業は状況に応じて専門化と多角化の方針を使い分け、双方の性格を持つような販売、サービス戦略のポートフォリオを考慮していることが明らかになった。

集積企業の革新性は、顧客開拓のための立地移転や、外商営業、品質改良や外観改善、さらには掛売や景品添付の試みに現れており、女性の場合、女性ネットワーク活用による集積と相互協力の効果が大きいと報告されている。さらには集積空間は周辺に対して類似企業の求心力にもなっていることが確認された。

第6章ではケニアの工業化へのナイロビ衣料産地の貢献について、公設市場で産地を形成する小工場型の企業に注目した。

集積企業の空間近接性は垂直・水平関係の促進や組織化の促進に貢献するが、マコーミックによるとナイロビの衣類産業の場合、近接性が選好要因となって公設市場に集積立地しているのではなく、大半が他に選択肢が乏しいためであることが明らかになっ

た。他の途上国の産業集積同様、ナイロビの衣料産業集積でも内部・外部リンケージが弱く、集団効率の要となるべき企業間専門化や分業体制はほとんど存在していない。また生産者と仲買人の関係の重要性は再確認されたものの、市場情報源としての仲買人の役割などは明らかでなく、二者の関係緊密性や品質・意匠などの技術革新で果たす仲買人の影響力はまだ不明であるとしている。

第7章では、アクラの貧困世帯の経済活動を分析し、構造調整の影響によって参加者が急増したインフォーマルセクターの生存戦略としての零細企業ネットワーク化を分析している。

貧困層は困窮化の際、家計支出見直しの消費戦略や、地縁・血縁・部族縁依存のネットワーク戦略、家族就労促進による収入源多様化、リスク分散のための経済活動多様化等に対応している。筆者は、これまでインフォーマル・セクター調査によって指摘されてきた零細企業生産性の長期通減や、大企業の単位資本あたり生産性の圧倒的優位性について懐疑的である。そこで、詳細な投入産出分析なくして生産性比較は不可能であると、敢えて新古典派的な所得比較を生産性変化の指標として使用している。

貧困層は新規参入や情報収集に対する心理的障壁を感じるがために、親類縁者を介して参入障壁を除去し、縁者の資金に依存して自らリソースを探さないなど、エスニックラインへの安易な依存傾向が高い。生産雇用拡大のためには適切な政策環境整備と焦点を絞った支援、セーフティネットが必要であると結んでいる。

第8章はバガチュワの遺稿である。零細金融の融資背景にある貸し手・借り手間の信頼関係に注目し、タンザニアの零細金融取引の刷新的な契約形態を主題に、取引主体間で信用を構築するインフォーマル金融組織のメカニズムを明らかにしている。

親類間以外の貸借関係では日頃の人間関係が重要で、借り手は貸し手選択の際に他村の住人や同年代層、学校関係、親戚友人を通じて情報収集する。これは貸し手についても同様で、融資審査の基準として既存の人間関係を調査する場合が多い。貸し手と借り手は大抵旧知の仲で、また借入経験のある者が

再度融資申請する割合が多いことからすると、貸し手・借り手間の良好な人間関係が審査基準の大きな部分を占めていると解釈される。固定客化した借り手の審査は容易になり、貸し手にとって顧客数増加にも貢献する。これは取引費用削減に資する重要な信頼関係構築の側面である。タンザニアでは取引費用削減や信頼関係構築は組織制度や市場基盤には関係なく、個人的人間関係や債務リンクが貢献していることが明らかになっている。

インフォーマル金融組織は、従来対象外であった金融市場の外部性を内部要因化しつつ、個人関係の利用や市場間連携を通し、多重債務や個別対応金融などの斬新な制度や取引ルールを創出していると指摘している。

第9章では、アクラの金属加工・基礎エンジニアリング業の技術拡散ネットワークを検証するために、個別企業の技術修得過程に注目する。零細企業技術者の大多数は見習いで技術修得した後に職工となり、周囲の了解後に独立するケースが多い。参入資金不足の場合は、まず多目的型機械工具を購入し、蓄積の過程で暫時機械化を進めている。多くは契約を自分の作業場で完工できず、ネットワークを活用して工程の外部化を図る。機械工具設備を有する場合は、自己完結的でネットワーク参加の必要性が低いが、設備稼働率が低下した際には外部から加工作業を受注する。零細企業は未完結な生産環境にあるが故にネットワークは必要不可欠であり、他方、企業間協力体制の故に各企業の技術的完結性は不要ということになる。

このような生産環境は、一貫生産設備の輸入に代替して漸進的機械化 (gradual mechanization) をすすめる要因とも考えられる。金属加工・基礎エンジニアリング企業の活用するネットワークとして、修理整備を部分的に担う地元企業間ネットワーク、中古部品・廃品業者を含めた部品業者を介した原材料供給ネットワーク、製品流通ネットワーク、そして顧客の要望に合わせ意匠修正を重ねていくような生産・消費者ネットワークがあげられている。アクラの基礎エンジニアリング業者の長年の経験と蓄積の過程では自己革新的な技術戦略が明確で、その特性

は少しずつ着実に進む機械化によって表現されているという。

第10章ではイタリア産地の中小企業グループの国際化と産地のリーディング企業の果たす役割を検証している。

国際化の意味は、企業規模に応じて、規模と範囲の経済の受容能力やリスク対応能力等の点で異なっている。大企業は国際化に必要な条件を内部化しているが、中小企業はそれを市場に依存せざるを得ないので、産地は時として市場を代替する機能を有することになると著者は指摘する。

近接性が国際化とともに弱体化しても、中間組織や地域リーディング企業が補完機能を担って中間組織の役割を果たす。リーディング企業が存在しない場合は、中間組織が自ら国際化戦略を策定することも可能であるし、他国機関や国際組織と連携して契約関係を保証することも可能である。

イタリア産地の国際的展開先であるアルゼンチンでは、同郷出身のイタリア人移民グループによって創業された企業群が準産地を形成し、そのグループ組織が地域産業の国際化を促進したと解される。また、ブラジルで発達した外部経済は、良い原材料市場と中古機械部品の調達能力に裏付けられたものである。メキシコの場合は NAFTA 加盟後、北米市場参入の足がかりとして産地との協力を求める外国企業が拠点として利用するという性格が強まっている。

中小企業の国際展開には地元企業の比較優位性の明確化と優遇的制度環境が必要であり、また金融機関などを含む中間組織が情報提供などの役割を果たすことも重要であることが確認された。

III

ピオーレ (M. J. Piore) とセーベル (C. F. Sabel) のフレキシブル専門化論を途上国中小企業の動態研究に初めて応用したのはサセックス大学開発研究所のシュミッツ (H. Schmitz)、カプリンスキー (R. Kaplinsky) らを中心とする産業経済グループであるが、本書の代表編者であるファンダイクと執筆者

グループはその影響を強く受けている^(注2)。シュミッツは、フレキシブル専門化論を集積分析に適用する過程で、マーシャル的集積論にウェーバーの古典的工業立地論やレッシュ(A. Lösch)の経済立地論での生産者側の投下費用算出の概念を加味して発展させた。本書の第2章でペダーソンはクリスタラーやレッシュの中心地理論^(注3)と集積論を比較し、新集積論と古典派中心地論の相違は、後者の水平分業への注目にありとしている。

フレキシブル専門化の中心課題であった技術革新と分業の追究は、その後、集積化とネットワークの検討、その結果としての集団効率の分析へと発展した。特にその形態としてのネットワークは、商品交換や情報伝達、サービス供与、下請け、技術依存、労働市場、言語、立地、社会背景などを介在して発達し、この分析は集団効率の解明に大きく貢献した。

フレキシブル専門化論では不確実性と複雑性の緩和、機会主義のもとで膨脹する機会費用の削減が、そして産地論では取引費用の削減が、地理的近接性と社会文化的均一性から説明されている。日常の対面接触と社会文化的均一性により裏付けられた信頼関係のもとでは、小企業を中心とする地区内の経済主体が機会主義的行動のリスクを軽減し、地区内協力企業との取引維持が可能になると解釈されてきた。

他方、フレキシブル論的集積研究批判として、それ自身が主要な成長要因ではない事例や、集積化はフレキシブル専門化の一形態に過ぎない点、またフォーディズムとフレキシブル専門化は戦略的に同居することが指摘されている^(注4)。途上国の場合、「協力」よりも「競合」が卓越し、前者が後者に淘汰される過程も指摘されている。フォーディズムへの対応が推進力となった先進国中小企業の例に比較して、本書で取り上げられた途上国産業ネットワーク化の推進力は構造調整や貿易自由化といった制度的側面によるところが強く、先進国の場合は中小企業自身のネットワーク求心力が強いが途上国ではそれが弱く、推進主体としての中間介入者の役割が大きい。

本書の貢献は集団効率とネットワークの特性類型化である。しかしイノベティブな効率の実証は、

ダイクマン、ファンダイクが検証したような長期の定点観測やスベリソン論文のような技術的知識に支えられた調査が必要である。その点からも、本書でのダイクマン、ファンダイクやスベリソンの貢献は大きい。また本書でバガチュフが市中の違法金貸し業者が担う中間介入者としての役割に注目したのは有益であった。

集積とネットワークは大規模生産設備への投資が困難な環境においてはフォーディズムを代替する水平分業を担っているが、途上国における公団公社と多国籍企業以外の産業集積では、先進国の産地におけるフレキシブル専門化の革新性や人材開発の柔軟さ、大企業への対抗戦略などの必要性は限られている。北村は、アジア中小企業の場合、規制緩和や自由化等の条件が何らかの分業を担っていた中小企業をイノベティブなネットワークの構築に変革させたことを指摘している^(注5)。

企業集積が単なるクラスターから産地へと変革せざるを得ない環境が重要である一方で、本書の調査例では水平・垂直分業の場合に関係なくイノベティブな産地としての特性は薄い。したがって、本書では産業集積を“Industrial Cluster”と呼び、先進国中小企業の形成する産地“Industrial Districts”とはイノベーション機能や集団効率の確立などの点で区別している。距離を情報の近接性で代替できるような生産基盤は本書の調査地のようなアフリカ、南米の例では考えにくいし、それぞれのモデル化への取り組みは実証主義の陰におかれている。集積内外リンケージの予想外の弱さやフレキシブル専門化と分業体制が進展していない状況、水平分業におけるネットワークの弱さや示威目的に支えられた事業意欲も確認された。

結局、途上国産業集積におけるフレキシブル専門化は、限られた集団効率とネットワークに確認されるに止まった。しかし産地に進化したクラスター例が少ないことを以て途上国水平分業論と垂直特化論に帰結するにはそもそも事例蓄積が不足しているといえよう。先進国の事例研究に傾斜している現在の産業集積論において、本書がアフリカ、ラテンアメリカの事例を提供した意義は積極的に認めるべきで

ある。各執筆者のフレキシブル論応用の振幅の問題点や空間モデル化、集積に包摂されないグループの解明なども今後の研究の進展で収斂されることを期待したい。

(注1) ファンダイクの最近の主要著作は以下のとおり。M. P. van Dijk, *Multilateralism versus Regionalism: Trade Issues after Uruguay Round* (London: Frank Cass, 1996)/ idem, *Privatization Experience in African and Asian Countries* (Amsterdam: SISWO, 1994)/P. O. Pedersen, A. Sverrisson and M. P. van Dijk eds., *Flexible Specialization: The Dynamics of Small Scale Industries in the South* (London: IT Publications, 1994).

(注2) Pedersen, Sverrisson, and van Dijk eds,

Flexible Specialization

(注3) W. Christaller, *Die Zentralen Orte in Süddeutschland* (Jena: Gustav Fischer, 1932). 邦訳: 江沢譲爾訳『都市の立地と発展』大明堂 1969年/A. Lösch, *Die Räumliche Ordnung der Wirtschaft* (Stuttgart: Gustav Fischer, 1940). 邦訳: 篠原泰三訳『レッシュ経済立地論』大明堂 1968年。

(注4) 友澤和夫「工業地理学における『フレキシビリティ』研究の展開」(『地理科学』第50巻第4号 1995年)。

(注5) 北村かよ子「東アジアの産業発展とビジネス・ネットワークの役割」(北村かよ子編『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題—グローバル化への積極的対応』アジア経済研究所 1999年)。

(アジア経済研究所地域研究第2部)